

# 業務実績の概要(令和2事業年度)

## 教育研究等の質の向上の状況

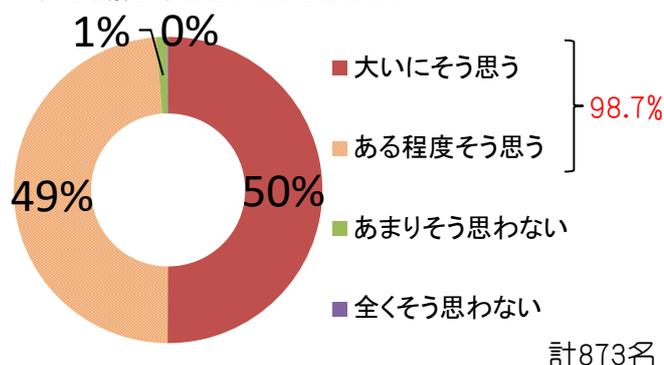
### I 教育

#### (1) 教育内容及び教育の成果等

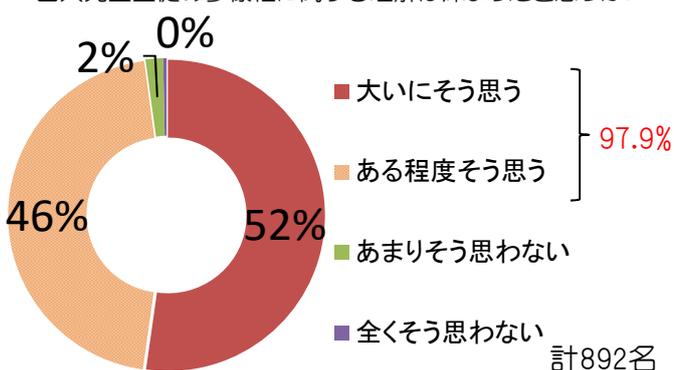
- ① 「現代的教育課題対応科目」について実施した学生アンケートの結果、これらの科目を受講したことにより、**学生の現代的教育課題に対する理解が深まっている**ことを確認

【取組4】

- 「発達障害のある児童生徒理解基礎」  
Q 発達障害のある児童生徒に対する教育の目的や意義について理解することができたと思うか。



- 「外国人児童生徒支援教育」  
Q 直面している困難さや支援のニーズの違いといった、外国人児童生徒の多様性に関する理解は深まったと思うか。



- ② 「実践力育成科目」について、体験活動に伴う実践力成長の捉えを問うアンケートの結果、配属先の学校関係者から受けた指示内容を越えて自発的・調整的な実践が出来たと感じる学生の比率が、**1年次から約2割程度上昇**していることから、学修成果の向上を確認

【取組5】

#### (2) 教育の実施体制等

- ① 令和2年度から教育実践研究科(教職大学院)と教育学研究科修士課程を、教員養成大学の特性を生かした**教育学研究科教育実践高度化専攻(教職大学院の課程)と教育支援高度化専攻(修士課程)へ改組**
- ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため新たに**オンラインによる外国人児童生徒への家庭学習支援を実施**

【戦略A】【New】

#### (3) 学生への支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就職支援ガイダンスを資料掲示もしくは録画データによる「まなびネット」でのeラーニングガイダンスとして実施するとともに、4年生への支援を遠隔指導等で実施

【戦略B】

#### (4) 入学者選抜

- ① 総合型選抜(AO入試)や学校推薦型選抜を整備し、特別選抜枠を第2期中期目標期間終了時の10.6%から**30.3%に拡大し中期計画の目標値を達成**
- ② 愛知東邦大学、鈴鹿大学の2大学と教職大学院の特別入試等の**教員養成の高度化に関する連携協定を締結**

【戦略B】【取組2】



鈴鹿大学との連携協定締結式の様子

### II 研究

#### (1) 研究水準及び研究の成果等

- ① 新たに、**学長裁量経費「科研費獲得サポート重点研究費」(総額4,000千円)を設定**
- ② 「いじめ・不登校プロジェクト」において教師用及び生徒用の自動フィードバックプログラムを整備

【New】

## (2) 研究実施体制等

SD研修を兼ねた若手事務職員による申請書の添削支援を継続するとともに体制を強化



科研費SD振り返り研修の様子

## ② インディアナ州立大学と共同教育実習のプログラム開発に関する覚書を締結

【取組6】



覚書の締結に先立って行われたオンライン交流イベントの様子

## III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

- ① 読み聞かせ団体「よみっこ」が、新型コロナウイルス感染症防止のため、オンラインを活用した打ち合わせや練習を経て、10月に名古屋市イベントに参加



読書イベントの様子

- ② 新たに3市2町(犬山市, 江南市, 岩倉市, 大口町, 扶桑町)及び稲沢市教育委員会と相互連携に関する協定を締結

【取組12】

- ③ 中部電力との連携協定により、本学教員が監修した教育関係者向けの「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導案が中部電力関係サイトに公開

## IV その他

### (1) グローバル化

- ① 「しょくまるファイブ」を活用した食育並びに健康教育の普及支援等を行うため、カンボジア教育省との間で覚書(MOC)を締結

【戦略C】 【取組7】



カンボジア教育省大臣との面会の様子

## (2) 附属学校

インクルーシブ教育推進センターで「特別支援教育公開セミナー」をオンラインで開催し、センターへ来所できない遠隔地への支援や研修ニーズに対応

## 業務運営・財務内容等の状況



野田学長就任に伴い、学長戦略WGを新たに立ち上げ、教育委員会、附属、本学教職員・学生との対話を踏まえ、「愛知教育大学 未来共創プラン」を策定

【New】

未来共創プランパンフレット

## I 業務運営の改善及び効率化

### (1) 組織運営の改善

出産、育児、介護等の理由により、十分な教育及び研究時間が確保できない大学教員に対し、教育研究支援者を配置する「愛知教育大学教育研究支援者配置制度」を整備

【New】

### (2) 教育研究組織の見直し

シニア特別教員制度の適用等により、学校現場指導経験者大学教員の割合は20.8%となり、中期計画の目標値を達成

【戦略B】



### (3) 事務等の効率化・合理化

他機関等と6人の人事交流を実施し、本学組織の活性化に向けた人材育成を推進

## II 財務内容の改善

### (1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加

構内空きスペースを業者に貸付して広告を設置掲出する業務契約を新たに締結

【New】

### (2) 経費の抑制

大学設置基準や教職課程認定基準から必要な教員の分野を勘案した採用等の取組を行い、**人件費比率を令和元年度から0.7%削減**

【戦略B】

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費比率	78.7 (79.9)	76.6 (80.0)	75.7 (81.1)	73.9 (78.8)	72.9 (77.8)	72.2 (73.8)

(単位:%)

- ※ 経費節減等による影響を排除するため、業務費を第2期中期目標期間の最終年度の実績額(7,302,576,364円)に固定
- ※ 一過性的変動要因を排除するため、人件費及び業務費から退職手当等を控除
- ※ カッコ内の人件費比率は、次の定義による値
  - ・業務費は、当該年度の実績額
  - ・人件費及び業務費は、退職手当等を含む

### (3) 資産の運用管理の改善

全学的な共同利用スペースとして、大学の施設面積比22.0%を確保

## III 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

### (1) 評価の充実

教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、**「教職大学院評価基準に適合している」と認定**

### (2) 情報公開や情報発信等の推進



愛知教育大学の「今」を伝える**一般広報誌「あえる」**を発行し地域住民や公共施設などに配布

一般広報誌「あえる」3号

## IV その他業務運営

### (1) 施設設備の整備・活用等

- ① キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、**自然科学棟**及び**演習棟**等を改修し、ラーニング・コモンズや模擬授業実験スペースを整備



自然科学棟ラーニングコモンズ

- ② 高効率空調やLED照明等の省エネ改修等を実施し、**温室効果ガスCO2排出量を平成27年度比で35.0%削減**

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
CO2排出量 (原単位換算) (kgCO2/m <sup>2</sup> )	25.34	23.56	24.25	22.70	20.39	16.47
削減割合 H27度比 (%)	—	▲7.0	▲4.3	▲10.4	▲19.5	▲35.0

### (2) 安全管理

- ① 「大学における新型コロナウイルス感染症対策について」をテーマに危機管理セミナーを開催



危機管理セミナー会場の様子

- ② 附属学校関係者を含めた教職員に対してインターネットを利用したeラーニング方式(オンデマンド)で「個人情報保護・情報セキュリティセミナー」を開催

### (3) 法令遵守等

科学研究費助成金申請に係る説明会で不正防止について研修を行い、新規採用教職員から誓約書を徴取

# 戦略性が高く、意欲的な目標・計画

## ユニット1 教員就職率の向上

入学時から学生各人に応じたキャリア支援を徹底することで、卒業生・修了生に占める教員就職率は教員養成課程で85%、教育学研究科修士課程で80%、教育実践研究科(現職教員を除く)で95%を達成する。

## ユニット2 アクティブ・ラーニングの推進

学校現場等で求められている主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するため、アクティブ・ラーニング等を取り入れた授業を学士課程及び大学院課程で6割以上導入するとともに、学生自身がアクティブ・ラーニングによる授業指導力をチェックする体制を整備する。

## ユニット3 特別支援教育の高度化

教師教養科目として特別支援教育の理解と対応に関する科目等を開講し、学士課程在籍者全員に履修させるとともに、大学院課程においても特別支援教育に関する授業の充実を図ることで特別支援教育の高度化を進める。

## ユニット4 教員・教育支援者としての基礎的能力・実践的能力の育成

実践的能力を育成するため2年次から学校現場で諸活動を体験する「学校サポート活動」などの「実践力育成科目」(4単位以上)を新設する。また、特別支援教育、日本語教育(外国人児童生徒支援)などの「教師教養科目」(6単位以上)を開講し、学士課程在籍者全員に履修させる。

## ユニット5 大学院機能の明確化

教育学研究科修士課程では、実践的教育科目を4~6単位導入し、従来の教科内容、教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築する。教育実践研究科(教職大学院)では、受験資格を拡大する。教育学研究科後期3年博士課程は、修士課程や教職大学院との連続性や系統性を担保したものとする。さらに学部入学段階から大学院までの6年間で高度な教科専門力や実践的指導力、現代的教育課題への対応力のある人材を育成する6年一貫教員養成高度化コース(仮称)を設置する。

## ユニット6 入学者選抜方法の再編と入試広報の強化

学部入試では、AO入試等の多様な選抜方法を策定し、推薦入試枠を現行の10.6%から30%以上にする。入試広報については、中部地区を中心とした広域の高等学校に向けた活動を精力的に行う。

## ユニット7 現職教員の再教育を推進

教育委員会等との協働による現職教員研修プログラムの開発、現職教員のキャリア・ステージに応じた再教育システムを構築する。さらに、夜間コースの開講、アクセスの良い地区でのサテライト開設、eラーニングシステムの活用など、社会的要請を踏まえた受講環境の整備を行う。

## ユニット8 グローバル教育の推進

国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間本学に受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラムを実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等に本学学生が参加しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム(仮称)」の開発に取り組む。

## ユニット9 アジア地域における教育研究者養成支援

名古屋大学、三重大学との連携(3大学連携)を軸に、国際協力機関や組織とも連携し、アジアの教育人材育成を支援する。また、国際学術交流協定締結校から修士課程及び後期3年博士課程に学生を受け入れる環境を整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。

## ユニット10 教育研究組織の見直し

教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献するために、学士課程においては、教員養成課程の教育組織並びにカリキュラムを改編するとともに、現代学芸課程をチーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に改組する。さらに、大学院修士課程にあっては、教育実践研究科の拡充に向けて教育学研究科の大括り化を進める。

## ユニット11 経費削減

教職員の採用計画の基本方針を策定し、同方針に沿った人件費削減に努め、人件費比率を70%以下にする。一般管理費の抑制については、引き続きゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進に努め、全国11教員養成大学における平均値(平成25年度4.3%)以下にする。

## ユニット12 教員養成系大学の連携事業の推進

大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)(この四大学を「HATO」と呼ぶ)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。

# 第3期中期目標期間における重点的取組

## 【ビジョン】

愛知教育大学は広域拠点型教育大学として、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行う。

## 戦略① 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

- 【取組1】「主体的・協働的な学び」を実践できる教員の養成
- 【取組2】学部と大学院をシームレスに接続した高度教員養成プログラムの開発、実施、充実
- 【取組3】次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 【取組4】現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 【取組5】実践力育成科目開講による高度な教員養成



【取組5】実践力育成科目「多文化体験活動」の様子

## 戦略② 地域固有の教育課題への支援

- 【取組6】グローバル人材養成プログラムの実施、充実
- 【取組7】大学連携によるアジアを中心とする海外の教育人材育成支援の実施、充実
- 【取組8】日本語指導プログラムの策定、実施、充実
- 【取組9】地域における科学・ものづくり教育の実施、充実



【取組9】第14回科学・ものづくりフェスタの様子

## 戦略③ 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育

- 【取組10】現職教員研修プログラムの実施、充実
- 【取組11】「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 【取組12】再教育研修の実施、充実

## ※【 】内の表示の説明

### 【New】：新たな実績

令和2年度に初めて実施した取組など、主な事項に記載

### 【取組1から12】：第3期中期目標期間における重点的取組

大学の強み・特色を踏まえた機能強化の一環として、本学は、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」するため、ビジョンを踏まえた3つの戦略の下に12の取組を設定

## 【戦略AからC】：戦略的・意欲的な目標・計画

下記のAからCの基準のうち、いずれかを満たしている中期計画を文部科学省に申請し、認定されたもの

- (A) 法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの
- (B) 取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの
- (C) 法人の機能強化に向けての法人の強み・特色を一層明確化するため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い水準の達成目標を掲げ取り組むもの